

## パネルディスカッション

岩崎・札幌大学経済学研究科長：それでは、第二部のパネルディスカッションに入りたいと思います。ここからは、ご報告の4人の先生に加えまして、司会として、札幌大学大学院経済学研究科の石井聡先生をお願いいたします。

司会：札幌大学の石井です。よろしくお願いいたします。

パネルディスカッションは2部構成で進めさせていただきます。第1部は、シンポジウムのこれまでの到達点ということで、松本先生からのご報告を中心として、今回10回目を迎えるシンポジウムがこれまでに到達した状況について三大学からお一人ずつ代表で出ていただき、これまでの思い出、教訓等をお話いただきたいと思います。第2部は、本日のメインテーマである「地域経済における金融の役割」とさせていただきます。



まず第1部ですが、お一人5分ほどでお話いただきたいと思います。まず札幌大学大学院元研究科長である黒柳俊雄先生からお願いいたします。黒柳先生はこのシンポジウムの提唱者のお一人です。よろしくお願いいたします。

黒柳：ただいまご紹介に預かりました黒柳です。私は元々北大におりまして、平成6～15年の間、札幌大学で勉強させていただく機会を得ましたが、その終わり頃に、大学院を作

るという話になりました。それまで北大でいくつかの研究会や地域活動振興会ですとか、色々なところに属していましたが、そのときの課題のひとつとして、どうも大学の先生たちの話は、全国の数字と北海道の数字との比較分析が多いように思うという意見が出されました。やはり、もう少し違った視点から、たとえば自然条件、地域の立地する場所、あるいは文化、そういった点も含めて考えますと、北海道研究の視点がもっと違ったものになるのではないか。それらの点を含めて、社会経済学的な分析を行うべきではないかという考えに至りました。過疎というような問題、それから地域的な外交上の置かれているポジション、こういったものも考えてみますと、新たな視点でものを考えることができるのではないかということです。

というようなことで、大学院を作るときに、北と南という両極端なところとの関係を考えてわけです。当時私が経済学部長でございましたので、そういった方向で進めていくことで了承を得ました。沖縄国際大学には、私のゼミの出身である渡久地朝明君と、廣瀬牧人君という人がおりました。こうした話をしたら、それは面白いということになり、札幌大学の先生たちと話し合っ、やってみようじゃないかとなった、これが三大学院共同シンポを始める経緯でございました。

その後、もう第10回におよぶということで、関連された先生方のご苦勞は大変なものであつたらうとお察しする次第です。どうもありがとうございました。

司会：ありがとうございます。またさらなるお話を懇親会でいただければと思います。では続きまして、鹿児島国際大学から、衣川恵先生にお願いいたします。衣川先生は、今回の『地方は復活する』の出版において、大変尽力いただきまして、出版社にご紹介の勞をとっていただくなど、出版の中心的役割でご活躍いただきました。

衣川：皆さん、こんにちは。振り返ってみますと、札幌大学の先生から、2002年に三大学院で共同シンポジウムを開こうという呼びかけをいただきまして、当時、本大学院の研究科長は岩野先生でして、私は補佐役のようなことをやっておりました。岩野先生とお話して、なかなか面白いアイディアではないかということで、やってみようということになりました。私は金融が専門ですが、日本の金融とか世界の金融とかの大きい話をしていまして、地方のことはあまりやっておりませんでした。鹿児島に赴任して、地域のことをどんどんやっていかないと、地域が寂れていって大変であるという認識がだんだん出てきました。また、大学院を作るときに、経済研究科は全国にたくさんあり、なにか特色を出さないと文部科学省は認可しないということで、地域経済政策専攻という、ちょっと変わ

った専攻にしたようです。そういう専攻に所属している以上、地域のことをもっと考えなければいけないということで、市役所などから呼ばれたりして町づくりに関わるようになり、次第に地域活性化、地域づくりに関わるようになってきました。

関われば関わるほど、この問題は大切なものだと理解できるようになりました。『地方は復活する』という書籍を、10年目を迎えて出版しようということになったのですが、松本先生、村上先生、菊地先生に編集をしていただきまして、2年間に渡るご努力に本当に感謝をしたいと思います。『地方は復活する』というタイトルを、私が最初にうかがったときには、かなり期待感を込めたタイトルだと思いました。復活するようがんばらないといけないと思います。いずれにしても、3つの大学院が共同して研究していることを、この本を通じて世の中にもわかっていただけるのではないかと思います。たとえば大学の図書館だけでなく、地域の市立図書館や県立図書館に、地方の資料は最近よく入っていきまして、町づくり、地方の活性化という本をかなり集めていますので、おそらく全国の図書館にこの本が入っていくと思います。それで、この本のタイトルを見て、三大学院とはどこの大学なのかということ、読んでくれた人は認識すると思います。こういうシンポジウムが10年間続けられ、その記念出版物が出版されたことは、本当に喜ばしいことだと思います。

私はここで、3点ほど申し上げたいと思います。まず、1番目に、この三大学院共同シンポジウムをまとめた出版物ですが、次は10年をめぐりに出版するのではなく、3年か遅くとも5年以内にはまたぜひ出版する方向でお考え頂ければと思います。というのは、10年も時代は待ってくれないのではないかと、今は時代の転換点で、大切な時期ですので、しっかりと研究をして、早く第2巻を出版できればと思います。

それから2番目に、地域の問題をより深めることが大切です。金融も大事なところですが、私は金融をやりながら、地方の金融をあまりカバーできていなくて、今日は非常に勉強をさせていただいたのですが、先ほどの報告にもありましたが、金融は身体で例えれば血液のようなものですから、地域の活性化を考えるときに金融はやはり大事なものです。また、地方と中央の関係が現状のままでは、なかなか地方は復活しないのではないかと思います。地方を復活させるには、地方と中央の分権関係をしっかりとさせていかなければならない。地方だけにすべて任せると、果たして市役所、県庁などでそういったところがきっちりやれるかどうか。今のところはかなり怪しいと思います。国のほうのチェックがないとうまくいかないところもありますので、分権関係が大きな課題になると思います。それからTPPのような、外国との関係において、地方はどうすればいいのか、国も関係するのですが、ひと言で言えばグローバル化の問題です。ますます、地域の人々もグローバ

ルな問題を考えなければならない時代になっています。こういったことを重点にするようなシンポジウムが行われればと思います。

3番目に、3つの大学院が参加しています。1つの大学でも、色々なところから先生が集まっています、なかなか1つの考えにはまとまりませんので、研究方法や考え方が3つの大学院ではまとまりにくい面もあります。10年間やってこられたということは、研究方法や考え方などが違って、共同で地域について考えていこうということで、これまでやってこられたので、これからも研究方法は違って、地域を活性化させようという意識のもとに、三大大学院が共同してシンポジウムを続けていければと思います。また、シンポジウムが、共同研究に限りなくちかいものに、今後なっていけばと思います。そして、このシンポジウムをまとめた書籍を実際問題、地域の復活、活性化にとって実効性のあるものにしていくべきではないかと思います。単なる研究ではなく、我々三大大学院共同研究が、日本の地域の復活につながっていくための一翼を担う、実効性のある研究と提言を、今後にもさらに続けていければと思います。以上です。

司会：ありがとうございました。衣川先生には、『地方は復活する』のあとがきに、経緯など大変素晴らしいものを書いていただいておりますので、ぜひそちらもご参照ください。では最後になりましたが、沖縄国際大学から、村上了太先生をお願いいたします。村上先生は、書籍の編者のお1人です。編者代表ということで、村上先生、よろしくお願いいたします。

村上：衣川先生とかぶる面があるのですが、本書を編集した当初、2004年頃からの話を大きく2つにまとめて話をさせていただきます。菊地先生にはうまく3つに分けていただいて、うまく進み、これがおよそ2年間かかりました。私は3地域の大きな相違点を考えるときに、違う地域が研究しあっても、おそらくそれぞれ独創性を備えているので、本にまとめた時に、理解はできても対策を打てるのかというそもそもの疑問を有しておりました。地理的、空間的に違うところを一冊の本にまとめて、読む人に何を訴えられるかという点に関しては、今年の8月に、日本経済評論社の社長さんから、どういった読者に訴えるのかという厳しい質問がありました。総括ということを言われたときに、はっと気づくようなことがありました。

8回、9回とシンポジウムを重ねてくるときに、地域という言葉がすべてのシンポジウムに冠付けられてきたのですが、東京の出版社で、地域が地方に変わったということは、出版社の力に編集者が叶わなかったのかもしれない。願いを込めて、地方は復活すると

言うのですが、復活しなかったら、たぶん我々の責任だと思いますので、次の出版では、手を加えないということを踏まえております。東京から見ると、やはり地域ではなく地方であるということで、見下されているのかなという思いもあります。出版社の社長から、ちょっと意地悪く、田舎ものの底力を見せつけてやるのかと言われ、そうですと言うしかなかったわけですが、そうした田舎からの発進力が何かあるのではないかとということで、8月に日本経済評論社に行ったときに、この2年間の総括が大体わかってきたかと思いません。

ということで、地域の特殊性というものについて、この本でその独創性を追求することは不可能であるけれど、3つが合わさったときに何か共通点と相違点がわかれば、それだけでも、研究のひとつの到達点になるのかなと思います。これがひとつの礎になって、それからまた次の発展へと向かえるような希望があって、復活する、という将来系の書名になったのかと思います。

実は私も献本したら、他の大学の先生からアドバイスを受けてました。四国も入れたらどうかということです。これは、どうせだったら、新幹線も通らない四国という田舎も入れたらどうかというアドバイスでした。

最後に、沖縄の立場から言わせていただくと、沖縄の歴史というものは、ある意味、矛盾です。本の259ページに私が撮った写真があるのですが、沖縄を現した一枚のつもりです。米軍基地を遙かに見ながら手前に一般県道が走っていて、その前に畑を耕作している土地がある。これはある人が黙認耕作地と言ったようで、暗黙の了解の緩衝地帯があるという矛盾がある。この40年間、沖縄は復帰しても矛盾を抱えている。これらの矛盾を解決しようともがいているのだが、もがけない時代が来るであろうという厳しい思いを持っています。

と言うところで、最後に感想です。今の、うちの大学の予算を見られる立場にあるのですが、実は沖縄国際大学は年間24,000円の軍用地料をいただいているということが初めてわかって、普天間基地から収益を得ていると、この機会に話させていただきます。ぜひご献本とかご購入とかをよろしく願いいたします。以上です。

司会：ありがとうございました。それぞれ、含蓄のある深いお話でしたので、私のほうからあえてまとめることはいたしません。第2部の方に入らせていただきます。地域経済における金融の役割と言う本日のメインテーマについて議論させていただくことにします。衣川先生のお話に、次の3年ないし5年で次の出版をとりましたので、その出版の第一歩を担うであろう3人の先生からコメントをいただきたいと思います。まず、全体の討論

をさせていただく前に、私の方で、本日の3先生のご報告について、ざっとまとめさせていただきます。

まず1つめは、北海道、鹿児島、沖縄における地域金融の特徴あるいは課題という点です。3つの地域に共通して、遠隔地にあり、金融関係では小口融資が非常に多い。それから、融資を受けるのは中小零細企業あるいは第一次産業の関連企業が多いといった点が共通の特徴として挙げられるかと思えます。とくに岩堀先生のご報告で顕著に数字を出していただきましたが、3地域共通して、預貸率が低下してきているのが非常に問題ではないかと考えます。もちろん岩堀先生の数字では、北海道と鹿児島では預貸率の数字に開きはあるのですが、前泊先生からもご指摘をいただいたように、いずれの地域も預貸率が年々低下しているということは共通しております。つまり預金を集めても貸し出しができていない、融資をする先がないというのが、3つの地域の今後の大きな課題ではないかというふうに考えられます。

まとめの2つめとしまして、地域経済を活性化するというところで、金融の部門においてなにができるか、なにをやっていかなければならないかということですが、たとえば国、自治体がやるべきこと、金融機関自身がやるべきこと、融資を受ける側・地域の人々がやるべきこと、こういった3つに分けて考えることができると思えます。今回のご報告ではとくに、国、自治体がやるべきことについては、例えば前泊先生のご報告では金融特区についてご報告いただきましたが、金融特区自体は、地域金融のためというよりは、アジアにおける金融の拠点として沖縄とくに名護市を拠点にしていきたいという政策的な意図があったわけですが、その結果、とくに名護市に金融企業あるいは情報通信あるいはベンチャー企業を誘致して名護市の雇用、景気を促進していこうではないかという、こういったご報告だったと思います。ただ、実施にあたっては大変に問題があって、釣り竿と釣り針の例でお話いただきましたけれど、まだまだ、名護市の地域に見あった政策ではないといったご報告がされました。

同じく、国がやるべきこととしては、韓先生のご報告で、リレーションシップバンキングに関する金融庁の指針に触れられていたのですが、今回のシンポジウムにおいて、1つのキーワードとしてリレーションシップバンキングということが言えると思います。2003年の金融庁の指針で、地域の金融機関が、小規模であるがゆえの小回りの良さを活かしながら、地域企業との顧客関係を強め、あるいは深めて、中小企業主の個人的な考え方とか性格なども含めた情報を入手し、金融機関の情報を高めたくて適切な投資を行っていく。それによって企業を活性化させていくのはどうだろうと、こういう考え方だと思われませんが、この辺の指針を政府が打ち立てて、それを各地域の金融機関がどう果たして



いくかという問題だと思われます。岩堀先生のご報告によりますと、北海道財務局によって顕彰制度を設けているというような、地域にとくに貢献をしているような銀行に対して顕彰をしていくといった方策についてもご報告いただきました。

次に、金融機関が何をしていくべきか、金融機関自体、あるいは一人ひとりの行員がどういうことをやっていくべきかという点については、韓先生、岩堀先生から、地域に密着した信用組合、信用金庫についてのご報告がありました。韓先生からは、利益中心主義から離れた姿勢が、今後、地域の金融機関には必要ではないかということでした。ソーシャルファイナンスという姿勢が重要であるというご論点ですとか、岩堀先生からは稚内信用金庫の事例として、地方債を購入することで、間接的ではあるけれど地域に貢献しようとしているといったことがご報告されたと思います。ですから、国、自治体がやるべきこと、金融機関がやるべきことはいったい何かという点を論点に議論ができるのではないかと思います。

それから3つ目のまとめとして、金融機関ですとか金融政策の効果について語られるときによく用いられる比喻ですが、「馬を水飲み場に連れて行っても、水を飲ませることは必ずしもできない。」これは金融政策の効果などについて言われるところですが、私なりに地域金融に置き換えて例えてみますと、まず、馬が水を飲むために水飲み場を整備しておく必要があるのではないかと。つまり、金融機関が健全で機能していることが前提として必要だということです。そのうえで、水飲み場で馬が水を飲むことが必要である。これは地域にビジネスマインドやビジネスチャンス、ノウハウ、情報などが存在し、ちゃんと資金需要があって、金融機関が役割を果たし得るかということだだと思います。預貸率の低下ということになりますと、この「馬がどうやって水を飲むのか」ということが重要になってくると考えられます。

本日のご報告から言いますと、金融機関がちゃんと整備されているかどうかということでは、前泊先生から最初にお話いただいた部分で、沖縄では地銀が中心で、それにプラスして沖縄振興開発金融公庫という公的金融機関があり、融資をしているとお話いただきましたし、韓先生からは、リレーションシップバンキングに関わる姿勢についてご指摘がありました。それから、ちゃんと馬が水を飲むかどうか、地域のビジネスチャンス、あるいは資金需要があるかどうかについては、潜在的な資金需要をどう喚起していくかということに関して、韓先生のご報告では、例えば鹿児島相互信用金庫がソウルのフードウィークに出店し地元の11社25商品をピーアールしたとか、鹿児島アグリアンドフード金融協議会を作って、農業、食糧の振興をしていくという事例が述べられておりました。岩堀先生のご報告では、渡島信用金庫によるアンテナショップの組織化、こういったお話があったと

思います。

村上先生からのお話にありましたような、地域をどう捉えるかという問題に関しましては、前泊先生の金融特区についてのお話は、アジア地域の金融拠点を沖縄・名護市に作りたいたいと、より広い地域を概念しておられましたし、韓先生、岩堀先生のご報告では鹿児島県を7つの地域に分けて考える必要性や、北海道を札幌と札幌以外にわけて考える必要性があるというご報告がありました。また前泊先生のご報告の後半は、沖縄の中でも名護市というひとつの地域についてのご報告でしたが、このように、おおざっぱに言っても、3つの「地域」を念頭に置きながら考えていかなければならないのかなと思います。地域というのはこれだと言ってしまうよりも、これからの議論で、地域をいったいどう考えて行くのかといったことも含めながら、いろいろ討論をしていきたいと思います。

まずは、地域活性化に役立つ金融機関をどのように整備し、機能させていくべきか、国、自治体、あるいは金融機関自体が何をやっていったらいいのかを一つめの論点とさせていただきます。もう一つの論点は、地域活性化のための資金需要をどのように生みだしていくかについてです。この2つの点に関して、報告者である3先生からコメントをいただき、その後、討論をさせていただきたいと思います。前泊先生から、よろしく願います。

前泊：地域金融をどうしていくかという宿題を与えられたのですが、沖縄の場合にはこの5年間、5兆8,882億円くらいの地域金融の資金規模があります。この規模にプラスで、国が出しているお金が1兆円ほどあります。6兆9,000億円くらいが地域金融の規模となります。その規模の中で、総資金量は変わらないまま、5、6年間は推移しております。預貸率は沖縄の主たる金融機関である県内5行庫では79.5%から73.3%に低下しております。地銀だけでも78.1%から71.6%まで7ポイントほど低下してきています。預貸率が低下傾向にあるということは、全国と同様沖縄も変わりませんが、貸し出している融資残高そのものは、最近5年間は4兆3,000億円台で推移しています。このうち地銀レベルで言うと2兆3,500億円から2兆6,000億円まで、約3,000億円ほど増加しています。全体の資金量が変わらないのに、地銀の貸出量が増えているのは、実は沖縄公庫が貸し出しをしていた部分が3,000億円ほど減って、その分を民間の地銀が肩代わりをしているということです。かつては「官業による民業の圧迫」と言われた時代もあったのですが、実は沖縄の場合には、長期資金を地銀が貸し出ししてしまうと、貧血状態（資金不足）になってしまう。民間企業に充分にお金が回らなくなってしまう可能性があるということで、自由に使えるお金を残すために、住宅ローンを含めた長期の融資資金は、政府系金融機関の沖



縄公庫がそれを担うというかたちで棲み分けをした経緯がありました。ところが最近の傾向として金利が低下してきて、低金利時代になると、長期資金についてはむしろ、抱えているところが厳しくなってくる。いわゆる利潤率が低くなってきた中で、銀行側も、貸し出しても高い金利が取れなくなるということで、とりあえず安定的な資金（金利）が入ってくるのであれば、長期資金でもそこに投げたほうがいいという判断が出てきて、公庫がやっているものについても、民間に回せと言うことで資金の移動が始まってきたということです。ピーク時、地域金融の中で約4割を占めていた公庫の役割が、今は25%くらいまで低下してきています。ということで、最近では公庫廃止論まで出ていますから、公庫が担ってきた部分については、民間にシフトしていくという流れになってきていると言えます。

この、いわゆる薄利多売的な低金利政策の中で、地銀の生き残りをどうするかという、金融機関そのものの生き残り策といったものがポイントになってくると思います。まず、国や自治体がやるべきところでいうと、本来は民間がやるべきことを公庫が担ってきた、国が肩代わりしてきたところを民間に戻すということで、国、自治体がやるべきところはその部分であろうと思います。自治体がやるべきところは、県の債権、市町村の債権について、実は地方銀行が背負うということは今までは少なかった。しかし先ほど挙げた6兆9,000億円の中には、実は財投資金が入ってなくて、それが別枠で6,000億円から7,000億円がそこにプールされていることが最近わかりました。実は財務省の出先機関である内閣府沖縄総合事務局財務部が市町村債を購入している。金利をつけて、実は利益も上げていることがわかり、私も、高い金利で貸し出されていることがわかったものですから、それを確認するために数字を出してもらいました。金利が2パーセントを切っている時代に、8パーセントの金利で地方債は貸し出されていました。実は地方が財政難に陥っている中で、公債残高が増えている。公債長期金利で貸し出していますから、その支払いのために、さらに財政が圧迫されるということが起こっている。これをどうするかということで、借り換えを勧めるべきだということを提言しました。国からは「先生は国の金融モニターをしているのに、国に損害を与えるような提言ではないか」という指摘もあったのですが、地方からすれば、地方の財政再建が先にあるべきです。国には低金利政策を敷いた責任もあります。当然、高金利の肩代わりについては何らかの知恵を発揮して欲しいということで、貸り換えを特例として認めさせて、地方から、安い方の金利に貸り換えさせるということ期間を限定して行ってもらいました。その段階では、おそらく地方債についても、地方銀行がその債権を引き受けるかたちの動きも出てきたとみられます。ですから国、自治体でいうと、公的なお金を使った部分は民間金融にシフトされるということが

進められているところです。

金融機関がやるべきことについて触れたいと思います。沖縄の場合は零細企業がほとんどです。実は長期経営計画や中期経営計画を持っている企業はほとんどいない。経営者の質の問題もあるんです。倒産の原因として、放漫経営、過剰投資といったものがいつも課題にあります。倒産してしまうと、貸し出しをするリスクが高まるということで、銀行はさらに金利を高くしてくる。金利を高くすると財務を圧迫して、企業を倒産させてしまう。その悪循環をどう断ち切るかということで、地元の地銀である沖縄銀行、琉球銀行がやっているのは、「金を貸す前に知恵を貸す」ということを始めています。行員を融資の依頼があった各中小企業に派遣して、そこで企業財務の見直しをさせたり、中長期の経営計画を立てさせたりしています。そして経営計画を作った企業には金利を優遇しています。地域を支援することによって、銀行が企業をサポートしていくという動きになっています。融資を受ける側がやるべき点で言いますと、経営力を高めることが求められていると思います。金融機関として地方銀行も融資先となる地元中小企業の経営力を高めるためのサポートをしなければ、倒産が増えて不良債権が増えるということになります。

それから、金融特区に連れて行っても、制度が必ずしも活用できないという点について触れたいと思います。実は銀行だけでなく、政府についても言われていることは、土砂降りの中で傘を借りに行く、資金難のときにお金を借りに行っても貸してくれない。雨が降っているときは傘を貸さず、雨が降っていないときには無理やりにも傘を貸してくれるのが銀行だと沖縄では言われています。それは何故かと、金融機関に確認すると、リスクが高い企業には貸さない。そこでリスクを下げるために知恵を貸すことが必要になってくると思います。もうひとつ、預貸率が高い時代には、傘を貸したくとも傘がない、いわゆる資金不足も問題になっていたと思います。それが、今は傘はたくさん揃っている、余っているけれど、今度は借りてくれる人がいない、ということが問題になっています。沖縄の場合、地銀が主力で大手銀行がないということで傘不足が恒常的に続いていたのですが、それを沖縄公庫などの公的資金が補ってきたところがありました。それを引き受け、知恵を貸すという部分で、沖縄でも地方銀行の役割が高まってきていることが言えると思います。

司会：ありがとうございました。続けて、韓先生、お願いいたします。

韓：地域活性化は基本的に、地域に住む人々にまず、大きく依存します。外部からの支援はあくまでも限定的で、それが100%影響を与えることはないと考えられます。ですの

で、地域の人々の考え方が大きな役割を果たしています。国と自治体の役割も大切ですが、金融機関である信用組合、信用金庫、そこで実際に働く人々が役割を担います。どこに、なにが必要かをわかっているのは、国ではありません。その地域の銀行員ですので、地域密着型であることが大切です。もちろん、国の役割としては、先ほどおっしゃられたように、馬が水を飲めるように整備することが大切です。BIS比率をあまりに強調していくことは信用金庫に貸さないようにするものですので、地域活性化のためならば、BIS比率を少し弱めることも国の役割として重要だと思います。ですから、地域活性化は、まず地域住民のやる気ですね。それから金融機関としては、お金が足りない人にお金を貸して、そこから立ち直り、新しい需要を作るようにしなければならない。お金がないということは、まったく生きる道がないということです。誰もお金を貸してくれないと、その人はそこで止まってしまうんですね。一人ひとりの需要を知っているのは、各支店の銀行員ですから、大手銀行よりも地域密着の信用金庫の役割はより大切だと思います。以上です。

司会：ありがとうございました。では岩堀先生、お願いいたします。

岩堀：沖縄では公的な部分かなりの比重を占めているとのことでしたが、実は同じことが北海道でも言えます。かつては沖縄開発庁と北海道開発庁という官庁が存在し、また沖縄には沖縄振興開発公庫、北海道には北海道東北金融公庫（後にこれと日本開発銀行が合併した日本政策投資銀行）というように、政府系金融機関がありました。それからデータが少々古いのですが、2007年3月末の数字ですが、政府系金融機関の貸出が貸出全体に占める比率は北海道では18%。沖縄県の場合は郵便貯金の割合が低いのですが、北海道、鹿児島では預貯金全体のほぼ4分の1を郵便貯金が占めています。特に北海道は昔から官への依存ということが言われてきましたが、金融面でも、公的金融の比重から見て、同じことが言えます。そのあたりから、中央と地方の位置づけのようなものが、官が強いという点で北海道と共通しているようです。

それから、地域をどう考えるか。実は北海道の場合、意識的に分業している面があるように思えます。営業領域としては北海道全域を考えるとそこは地方銀行が担い、狭い地域は信用金庫、信用組合というように、結果的には役割分担ができていたのではないかと。ただ、古くからの中核都市たとえば釧路や函館を考えると、ここは圧倒的に銀行が強い。信用金庫の本店もあるのですが、なかなか銀行に勝てない。そうすると、信用金庫は拠点はあってもはじき出されてしまう。そうした状況の中で、それでも存在する地域の需要をど

う掘り起こしていくか。その掘り起こしは必ずしも容易なことではない。しかし、地域によっては信金が優位に立っている中核都市もありますし、地域の特性を活かした取組みを試みている金庫もあります。特に北海道の場合は広いですから、先に理念やビジョンを出してしまうのではなく、「これならできますよ」という事例を拾い集めていくと、共通性を持った取組みも打ち出せるのではないかと思います。たしかに「しなければいけないこと」はたくさんあるでしょうが、各地域の特性を考慮しないで「しなければいけないこと」をあれこれ云々するのではなく、そうではない方向で考えてみたいと正直なところ思っております。

それから、国、自治体がやること、広い意味での公的に行うべきこととして金融機関の健全性維持のため、実は金融機関には、厳しい規制が様々設けられております。それが規制改革の名の下、協同組織金融機関のあり方を見直し、金融機関を一様一色にしようとの推進計画が打ち出され、2008年「協同組織金融機関のあり方に関するワーキンググループ」が設置されました。一時期は、現在の信用金庫、信用組合は一般金融機関化、協同組織金融機関としては別の形の信用組合的なものを設けるとというのが議論の流れとして有力だったのですが、環境の変化も手伝って、「一応現状のまま見守りましょう」という論点整理で終わっています。論議の的のひとつとして効率性あるいは収益性という視点・尺度があるのですが、信用金庫、信用組合に対してそうした効率性、収益性という尺度を用いていいのかどうか、私は、銀行はそれでいいかもしれない、しかし信用金庫、信用組合は預金を預かるという点では公的な性格を持っていますので、全くなくてもいいわけではないのですが、ただ、あまりに収益性や効率性を強調しすぎる面があるのではないかと思います。北海道に関しましても、日本銀行がいくつかレポートをこの間、出しております。やはり収益性や効率性がポイントになっています。では信用金庫としてうまくいなくなってきたものが顕在化しているかということ、総体的に、それほど大きな問題は出てきていないように思えます。このようなことから、ひとつの国なり自治体なりが一定の指標を出してきて縛るというやり方はどうなのか、むしろ地域の自立性を考えなければならぬのではないかと感じています。

それから、金融機関が担っている一番大きなものは何かということ、今日は十分にお話しできなかった「決済の問題」、つまり預金口座の問題があります。公共料金やクレジットカードの支払、あるいは年金や定額交付金の受取でも、預貯金口座が使われます。つまり、我々が今日生活していく上で、金融機関はなくてはならないものになっています。それは融資・貸出の側面ではなく、決済場所としての金融機関、これがないと、我々は生活していけない。コンビニでもできるじゃないかと言われますが、現実を見てみると、札幌

にはコンビニがたくさんありますから、選択肢のひとつです。でも、地方にはコンビニもない。そうしたことを考えたときに、我々の生活には不可欠なもの、それをどういったかたちで残すか、あるいは誰が担い手となるのか、これも地域の問題として考えていかなければならない大事な点だと思います。

これは私がずっと考えている問題です。資金や融資の問題、それから決済の問題、この両方を我々は考えていかなければならないと思います。人が住んでいる限り、その地域を維持していく限り、金融というものは、我々が常識的に考えている以上に重いものを持っているのではないかと思っています。生活と金融についてはまだまだ考えるべきことがたくさんあるのではないかと思います。

司会：ありがとうございました。本来なら司会者としてまとめるべきかと思いますが、予定時間も超過しております。3先生のお話をうかがうと、国、自治体がやるべきことは、収益や効率といった尺度だけでなく、地域活性化という尺度を用いて政策を採るべきであるというお話があったと思います。金融機関は、金を貸すだけでなく、知恵を貸す必要性があるというお話があったかと思っています。いくつかフロアから寄せられた質問にお答えいただくということで、残り時間を進めていきたいと思っています。

まず、鹿児島県の衣川先生から前泊先生へのご質問です。沖縄の金融特区をシンガポール、香港並みの金融特区にするためにどうすればいいかというご質問が出ております。

それから韓先生に、沖縄の村上先生から、日本版のマイクロファイナンス、昨今のソーシャルファイナンスのようなものの普及と地域金融機関の関連、あるいは役割についてお教えいただきたいというご質問です。

それから岩堀先生には、札幌の黒柳先生から、札幌信金の預貸率80%が妥当ではないかと言われていましたが、その根拠についてご説明いただきたいとありましたので、一言ずつお願いいたします。

前泊：96ページでも触れましたが、本来あるべき日本の金融政策、特区制度といったものは、日本全体の金融制度を改革する、あるいはアジアにおける見本として金融が再興するための政策であるべきなのですが、ひとつの地域の、対処療法的な金融制度が、本当に金融制度と言えるのか、あるいは特区制度と言えるのかという怪しい制度しかまだ作られていません。本来、名護市に金融特区を置くということは、日本全体の金融界に対してインパクトを持つような、パイロット地区としてそこに制度を置くかどうかという、政府の本気度が試されると思います。そういう視点で改めて制度を見直していけば、おのずとそ



の結果は出てくると思います。たとえば投資減税にしても、ほとんど香港やシンガポールに比べて半分程度しか減税がない。法人税の減免についても、同じように、法人税そのものを免除するというような地域もあるわけですから、それに比べると特区とは言えない制度になっている。それらをアジアの金融センターと比較しながら、それを超えるような税制の抜本的な見直しが必要ではないかと思います。ライバルをどこに置いているかということすら見えないような特区の作り方は、まったくナンセンスだと言わざるを得ないと思います。

名護について、「沖縄のなかでもとくに遅れた地域であるにもかかわらず、なぜ、そこに最先端の金融特区を作らなければならないのか」という点にも、沖縄のなかでも疑問があります。これは米軍基地を維持するための「日米安保維持装置」としての特区制度が限界を招いていると言わざるを得ません。沖縄からしても、沖縄の金融機関の本店がそろっている那覇市に作ってくれば、まだ情報交流もできるにもかかわらず、那覇から2時間ほど離れた小地域に金融特区を作っているというのも、かなり無理があるのではないかと思います。金融制度そのものの近代化、あるいはアジアにおける日本の金融の役割を考えたうえで特区制度を再構築して、それが沖縄でなければならない理由も含めて精査し再考する必要があるのではないかと考えています。

韓：先ほどの村上先生からのご質問に対する答弁をさせていただきます。ソーシャルファイナンス、それから社会的企業については、これから非常に将来性があります。韓国も近年、社会的企業が活発にできております。大統領自身も、幼いときに非常に貧しい生活をしていたということで、誰よりも、貧しい人に対する思いが強いわけで、最近2～3年で新しい雇用を創出するには、ソーシャルファイナンスを通して行う。そのためにはマイクロファイナンス、非常に細かい金額ですが、それをお金が必要なところに貸してあげる。このマイクロファイナンス、社会的企業は、今後、日本も韓国も、より活発になるものであると思います。韓国ではすでに、非常に活発になっており、私も、これについてもっと勉強したいと思っております。ありがとうございました。

岩堀：80%という預貸率が妥当だということに、根拠があるのかということですが、まったくございません。かつて1965年ころの高度成長期に問題になったのが、90%という数字です。これは決算期の数字で、日常的には100%を超えるような預貸率でした。それが下がってきたのですが、では70%ではどうかと言いますと、残り30%をうまい具合に運用できるような、そうしたものがあつたときに、大体どれくらいかなと考えたときに



80%くらいかなと考えただけで、なにか根拠があるわけではありません。

黒柳：一言よろしいでしょうか。地方の金融機関は、銀行なり、いろいろありますよね。今日のお話は、特に信用金庫、信用組合のお話ですが、狭い範囲の考えでは、地域経済を振興する上で限界があります。ですから、これからは①これら信用金庫、信用組合単独のほか、それら複数の取り組み、②銀行、公的金融機関を含めた異業種金融機関同士の取り組み、それから③これら②に研究者を加え、行政を巻き込んだプロジェクトも重要になると思います。最後に最も主張したい事として④円高のもと、TPPをはじめ、いろいろ悲観的なことばかり言われていますけれど、この円高を逆に、逆発想したらどうかということです。たとえば北海道の第1次産品の輸出を考える時、「他の条件が同じ」なら、安い「投入財価格」が競争力を発揮する訳ですから、円高で輸出品価格が安くなっても、それ以上に「投入財価格」が安くなれば、メリットが期待出来るということです。その意味では、今が絶好のチャンスと捉え、対処する手があるのじゃないかということです。しかも、その安い輸入投入財なり、その資源に雪氷などを利用、さらに、現在、最低である借入れ金利を利用して備蓄したらどうかということです。どうしてそういった逆発想のアイデアが出て来ないんでしょうか。また風力、太陽光、バイオエネルギーも地域により有望。こういったチャンスは、技術者を含め、参加者の拡大により、いろいろ出てくる。要するに、地域金融として、公共事業あるいは、国・自治体の事業と結びつけたり、場合によっては、利子補給、研究者のアドバイスをしてもらった「指導金融」、そういった「総合的」、「戦略的」な考え方の中で、信用金庫や信用組合の役割を位置づけることが重要なのではないか。という質問だったのです。

前泊：国と自治体の関係から言いますと、債券市場に対してどういう位置づけをしていくか、民間の企業をどう位置づけるかというのは、非常に注目しているポイントであります。財投資金が地域の中にも使われていて、本来、金融機関が貸すべきところに財投が使われている。それが今のこの時代にも8%という高金利で地方債という地方自治体の借入に財投資金が投入されているところを見ると、それが民間企業に置き換えるとかかなり大きな収益構造の改革にもなるし、地域資金を民間が背負うというかたちからすると、地域金融機関の新たな役割、金融改革のひとつの方向性ではないかと見ています。

金融機関同士の関係については、私は一度みずほ銀行那覇支店にお金を預ける相談をしたことがあります。その際、みずほ銀行の説明は、「貸し出し金利が安いということ、預け入れ金についても金利が安いですよ。逆に地方銀行は貸し出し金利が高いという

ことは、そのぶん預け入れの預金の金利も高いので、そちらを使ってください」と言うんですね。本来なら競合している銀行、みずほ銀行が、沖縄銀行や琉球銀行に塩をおくるようなことをしている。ということは、見えないところで、金融機関同士の連携がされているのかなという思いを持っていました。

それから地域企業と金融機関の関係からすると、知恵を貸すということと同時に、担保主義というものをそろそろ改めて、そこに依存せず、成長性や発展性という企業の本来持っている力に対して投資をしていくということを考えてあげるべき時期だと思います。日本の金融機関が持つ最大の弱点は、担保主義にあるのではないかという指摘もあります。私も新聞記者時代に地元金融機関の取材をずっとしてきたのですが、どうしてもそこに行き当たる部分があります。審査力をいかに高めて、将来性や発展性というところにお金を貸していけるような力を地方銀行のみならず、日本の金融機関は身につけていく時期ではないかと思います。

韓：国と自治体との関係、企業と金融機関の関係、金融機関同士の関係、この3つにつきまして、答弁させていただきます。国と自治体、金融機関との関係は先ほど申しました通りですが、地域活性化をする金融機関に対しては、規制を少しゆるめることが必要かと思えます。金融機関同士の関係は、これから、競争関係というよりは、協同関係、たとえば大きな金額を貸すときには、ひとつの貸出先に、合わせて融資をするというかたちになるのではないかと思います。

それから、金融機関と企業との関係は、さきほど社会的企業についても申し上げたように、たとえば大手銀行からすれば、あまり収益性につながらない小さな企業、コミュニティビジネスですね、そこに金融機関が積極的に貸すべきだということで答弁させていただきます。

岩堀：地方銀行と、信用金庫、信用組合の関係は難しく、ある面では協力関係にありながら、ある面では競争関係にある。どんな形で棲み分けと分業と、協力関係をとっていくかについて、今のところ、きちんと整理した形ではお話できない状況です。

黒柳先生からご指摘のあった、公共事業と地方財政、金融機関の関係ですが、お話を聞いてひとつイメージできたのは、かつて北海道拓殖銀行が存在した時期、拓銀が北海道経済に果たしていた役割でした。地方自治体が地域興しで何かをやろうとする工事に絡む、いろんな形での融資や出資がありました。そういったものが積み重なって、結果的に不良債権となり破綻を起こしたことが、これもひとつの事実です。ただし、その面を担える北海

道の銀行はあるのか、やるべきであるというご提唱であると思いますが、現実的にはそれを担える銀行が出てこない。では、必要かどうか。地域興しのために何かやろうとしたときに、信金レベルではやれないこと、つまりスケールの問題ですね。そのときに、やはり地方銀行が何んらかの形で関わらないと、北海道という面から見た地域活性化は難しいでしょう。そうした意味で地方銀行が公共事業あるいは地方の財政と関わっていかねばならない面は、私も必要であるとは思いますが、それ以上、中身としては言えません。かつて、拓銀が担っていたような役割を果たせるような地方銀行が必要であろうというお考えだと受け止めたのですが、どこまで関わるかはともかくとして、何んらかの形で、もっと自治体と関われるような、広い意味での地域金融機関はその道を探らないといけないだろうと思っています。

黒柳：一言よろしいですか。地方の金融機関は、銀行なり、いろいろありますよね。今日のお話はとくに信用金庫、信用組合の話ですから限界があります。ですからこれからは、そういったものがひとつになって、一緒になって取り組むと。それから公共事業など地方がやろうとするプロジェクト、たとえば円高のもと、TPPをはじめ、いろいろなことが言われていますけれど、これを逆手に取ったらどうかと。たとえば北海道の第一次産業、その生産層を作るためには投入税が必要だと、それで投入税は今絶好のチャンスではないかと。そういうときにそれを購入して、しかもそれを雪氷エネルギーでもってこれを備蓄する。備蓄するには、今、金利が安い。そういったアイデアがどうして出てこないのか。あるいは風力、バイオエネルギー、こういったチャンスは色々考えれば出てくる。そういうものは、1つの信用金庫、信用組合ではだめなので、地域として広く考えて、公共事業あるいは国の事業に結びつけて、場合によっては利子補給もしてもらおう。そういった総合的な考え方が必要なのではないか、という質問だったんです。

前泊：先ほど、国と自治体、金融機関、企業、それから金融機関同士というものがあったのですが、もうひとつ、地域との兼ね合いで言いますと、沖縄の場合、郵便局の廃止論が出たときに、金融サービスを行う機関がまったくなくなってしまう島が出てくる可能性が非常に高かったんですね。例えば多良間島、(多良間村)の場合にも、それがなくなるとどうなるかという、本土に行っている大学生にお金を送金するために、近くの宮古本島まで飛行機で行く。往復で1万円くらいかかります。それを払って、さらに空港から銀行まで行って振り込みをすると、半日、一日、それでつぶれてしまう。親の負担を考えると、そんなことでいいのかという議論もされたのですが、郵便局が残ったために、その議

論は止まっていますが、実際にはいつでもその状況が出てくる可能性があります。金融機関は離島県・沖縄を支える金融技術の開発、ユニバーサルサービスがきちんと受けられる技術の開発が非常に重要なポイントではないかと思います。

もう1点、北海道拓殖銀行の破綻に、「拓銀がやられた、次は琉銀だ」ということで、破綻に政治的に動いた可能性があるということで、あわてて拓銀の取材をしました。地域のコア銀行がつぶれたらどうなるかは、北海道を見たらわかるだろうという、そういう脅しを沖縄は受けたんですね。それは1998年頃で、米軍基地の受け入れを反対している知事がいるために、絶大な支持を受けているこの知事にゆさぶりをかけるには、その地域の金融機関をつぶすしかないということ当時の自民党の橋本政権が考えていたふしがある。もうひとつ、取材をしていたときに出てきたのは、「証券は、山一をひとつつぶせばいい。都市銀行は、21あるうちの北海道拓殖銀行をつぶせばいい、地銀については、沖縄の琉球銀行をつぶせばいい」という話でした。そのほかに損保も生保もありました。そのように、政府は見せしめ的に破綻をさせて、そして金融ビッグバンを進めるという政策を持っているという話を聞かされました。金融監督庁が、本当にそういうことをしているのかということで、我々は地銀の要をつぶされないように取材を始めて、新聞連載を通して「我々は政府の乱暴な金融政策をしっかり監視しています」というメッセージを政府に送る。それが琉球銀行への公的資金注入というところまでようやくたどり着くわけです。公的資金を止められてしまう段階がもし来ていたら、北海道拓殖銀行と同じように、沖縄のメインバンク琉球銀行もつぶれていた。政治的な金融政策については、もう少し広く監視しておく必要があるのではないかと思います。市場原理だけではない部分で、金融機関が危機に立たされる危険性も念頭に置いておかなければならないということ学びました。そのこともご参考にお伝えしておきます。

岩堀：宮川先生から、かつての信金の役割は終わったのではないかというお話がありました。100%、そうですねとは言えないものがあります。100%、そうじゃないとも言えない。北海道の信用金庫をいくつか見て、どういう方向で動いているかという、協同組織金融機関としての枠を超えているだろう、あるいはそれを超えた方がひとつの形態としては良いのではないか、その面での評価も出てくると思います。では、全面的にそうなっているかという、そうではない、ひとつの行き方して、渡島信金に注目したのはその点です。だから、協同組織ではなく、通常的一般機関化してしまえという声は相変わらず根強く横たわっていると思いますが、そうでない面を、私は大事にしたいなと見ております。

司会：ありがとうございました。本当はまだまだ議論したいところがありまして、村上先生からは、経済の成熟化、地域の高齢化に対する地域金融のあり方についてご教授いただきたいというご質問もいただいているのですが、後がつかえておりますので、これは、懇親会の方でご披露いただきたいと思います。最後に、岩崎研究科長から、議論の総括を含めた閉会の挨拶をいただきたいと思います。

岩崎：総括ということですが、もう時間が過ぎていきますので、簡単にお礼と挨拶にとどめたいと思います。今日は「地域経済における金融の役割」というテーマを選んでよかったと思っております。我々札幌大学の研究科で、4月から準備委員会を起こしまして、そこでテーマをどうするかを色々考えたのですが、テーマはある意味一巡した、金融を議論しなかったという反省もありまして、このテーマにしました。今日の報告・討論を通じて、地域経済における金融の重さというものを実感しました。先ほど、金融と地域経済のあいだの話を釣り竿や、馬と水飲み場、それから傘など色々たとえが出ましたが、水飲み場といっても、水飲み場の数とか、水質、もっと言えば水源地の問題、つまり日本経済や地域経済全体の問題ですね、それらも議論になるべきかと思ひますし、馬が水を飲まないということでしたが、実は馬がかなり疲弊しており、水を飲むどころではないということが実は大きな問題かと思ひます。ただ、今日の議論で、岩堀先生が渡島信金の例を挙げましたが、地域金融が知恵を出せば馬も少しは生き返る。これをもっと系統的に研究し、皆さんで知恵を出し合っていきたいと思ひます。この三大学院共同シンポで、金融の話も含めてもう一度議論できればと思ひております。

本日は、報告者の前泊先生、韓先生、岩堀先生、ありがとうございました。司会の石井先生、ありがとうございました。フロアの皆さんも、活発に熱心に議論していただいてありがとうございました。第10回三大学院共同シンポジウムは成功に終わったと思ひます。本当にありがとうございました。